

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【中間会計期間】 第50期中(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社加ト吉

【英訳名】 KATOKICHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 哲 治

【本店の所在の場所】 香川県観音寺市坂本町五丁目18番37号

【電話番号】 0875-56-1141

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理統括本部長 島 田 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目4番10号

【電話番号】 03-3546-1200

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 小 林 一 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社加ト吉東京支社
(東京都中央区築地六丁目4番10号)

株式会社加ト吉大阪支社
(大阪市淀川区西中島五丁目14番10号)

株式会社加ト吉名古屋支社
(名古屋市中村区並木1丁目296)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び一部の関係会社において、平成14年3月期(第47期)より平成19年3月期(第52期)までの間に、帳合取引の形態を用いた、商品の移動を伴わない循環取引等の不適切な取引行為がなされ、売上高の過大計上等の不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。

これにより、過大に計上されていた売上高及び仕入高を修正するとともに、当該取引に係る販売手数料相当額を売上高より営業外収益に修正表示しています。また、不適切な取引に係る債権への貸倒引当金の追加引当、たな卸資産の評価損(平成17年3月期から平成18年9月中間期)の計上を行ない、これらに対する税効果会計の見直し等、必要と認められる修正を行ないました。

その概要は、下記のとおりであります。

① 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第50期中間 平成17年3月期中間	売上高	146,135	135,207	△10,927
	営業利益	6,424	6,230	△193
	経常利益	6,673	6,673	—
	中間純利益	3,755	3,755	—

② 中間損益計算書

(単位：百万円)

		訂正前(B)	訂正後(A)	影響額(A)－(B)
第50期中間 平成17年3月期中間	売上高	114,253	105,345	△8,908
	営業利益	4,011	3,855	△156
	経常利益	4,508	4,508	—
	中間純利益	2,404	2,404	—

これらを訂正するため、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、平成16年12月21日に提出いたしました半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずほ監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等の推移
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (3) 販売実績

第5 経理の状況

- 1 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ③ 中間連結剰余金計算書
 - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(中間連結損益計算書関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(中間損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	130,011	132,025	146,135	262,868	274,868
経常利益 (百万円)	5,295	5,564	6,673	11,333	11,700
中間(当期)純利益 (百万円)	2,628	2,668	3,755	4,804	5,336
純資産額 (百万円)	84,631	89,021	93,694	85,652	91,225
総資産額 (百万円)	222,446	227,283	237,191	215,242	231,825
1株当たり純資産額 (円)	1,546.62	1,627.11	1,712.58	1,565.04	1,666.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	48.04	48.77	68.65	87.33	97.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	39.2	39.5	39.8	39.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,058	3,799	6,712	11,907	5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,389	△1,965	△3,500	△5,573	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,996	△6,127	△4,371	△7,459	△6,180
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,456	11,527	14,902	15,018	15,046
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	3,289 [5,919]	4,134 [9,534]	3,441 [10,603]	2,965 [5,560]	3,551 [11,781]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(訂正後)

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>123,893</u>	<u>122,678</u>	<u>135,207</u>	<u>248,809</u>	<u>253,991</u>
経常利益 (百万円)	5,295	5,564	6,673	11,333	11,700
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,575</u>	<u>2,645</u>	3,755	<u>4,730</u>	<u>5,308</u>
純資産額 (百万円)	<u>84,495</u>	<u>88,841</u>	<u>93,508</u>	<u>85,495</u>	<u>91,039</u>
総資産額 (百万円)	<u>222,269</u>	<u>227,085</u>	<u>237,006</u>	<u>215,085</u>	<u>231,639</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,544.12</u>	<u>1,623.81</u>	<u>1,709.19</u>	<u>1,562.16</u>	<u>1,663.49</u>
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	<u>47.06</u>	<u>48.35</u>	<u>68.64</u>	<u>85.98</u>	<u>96.49</u>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	<u>39.1</u>	39.5	<u>39.7</u>	<u>39.3</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	<u>3,994</u>	<u>4,725</u>	<u>6,969</u>	<u>12,521</u>	<u>6,222</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	<u>△3,325</u>	<u>△2,891</u>	<u>△3,757</u>	<u>△6,188</u>	<u>△692</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	<u>△2,996</u>	<u>△6,127</u>	<u>△4,371</u>	<u>△7,459</u>	<u>△6,180</u>
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,456	11,527	14,902	15,018	15,046
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	3,289 [5,919]	4,134 [9,534]	3,441 [10,603]	2,965 [5,560]	3,551 [11,781]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	109,181	110,288	114,253	219,489	227,976
経常利益 (百万円)	4,614	4,025	4,508	9,488	8,492
中間(当期)純利益 (百万円)	2,134	2,258	2,404	4,305	620
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	101,825	103,254	103,019	101,310	101,473
総資産額 (百万円)	188,554	183,361	192,198	183,166	186,806
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	54.0	56.3	53.6	55.3	54.3
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	993 [242]	969 [256]	969 [280]	972 [249]	957 [261]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(訂正後)

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	<u>105,379</u>	<u>103,844</u>	<u>105,345</u>	<u>210,696</u>	<u>211,703</u>
経常利益 (百万円)	4,614	4,025	4,508	9,488	8,492
中間(当期)純利益 (百万円)	<u>2,081</u>	<u>2,235</u>	2,404	<u>4,231</u>	<u>591</u>
資本金 (百万円)	34,002	34,002	34,002	34,002	34,002
発行済株式総数 (株)	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329	54,724,329
純資産額 (百万円)	<u>101,689</u>	<u>103,074</u>	<u>102,833</u>	<u>101,153</u>	<u>101,288</u>
総資産額 (百万円)	<u>188,377</u>	<u>183,163</u>	<u>192,012</u>	<u>183,009</u>	<u>186,621</u>
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	54.0	56.3	53.6	55.3	54.3
従業員数 [外、平均臨時・ 嘱託雇用者数] (名)	993 [242]	969 [256]	969 [280]	972 [249]	957 [261]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出、設備投資の回復に加えて、雇用・所得環境の一部によりよく改善の動きが出始めたことから、個人消費も堅調に推移し、民需・外需のバランスがとれた成長を続けております。

当社グループが関連する事業につきましては、依然として消費の低迷と低価格化が顕著で厳しい販売環境が続いております。また、鳥インフルエンザの影響で鶏肉の輸入禁止や米国でのBSEの発生など、消費者の食品に対する安全性の要求は一段と強まっております。

このような状況下で、当社は、国内外のグループ企業が一体となり効率的な運営を推進し、コスト低減に努めてまいりました。食品事業では「安心・安全」な商品をお届けすることを基本とし、引き続き国内外の品質管理体制の強化・充実と、生産・販売履歴に関する情報管理システム(トレーサビリティシステム)の完全構築に向けてグループ全体で推進しております。また、商品アイテム数削減による物流コスト低減と上位集中化による販売を、業態別にきめ細かく対応し拡販に努めました。

一方、サービス事業では、来客数が前年を下回る環境の中で、種々の販売企画を展開し客単価の上昇に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.7%増の1,461億35百万円、営業利益は前年同期比14.2%増の64億24百万円、経常利益は前年同期比19.9%増の66億73百万円、中間純利益は前年同期比40.8%増の37億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比11.4%増の1,373億5百万円となり、営業利益は、鳥インフルエンザの影響で鶏肉商品の取扱高が減少いたしました。また、運賃、保管料等の流通費用や販売諸費用の削減に努めたことから、前年同期比10.7%増の61億46百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、当社が得意とする商品のシェア拡大を目指し、うどん類では「本場さぬきうどん5食」「讃岐麺一番肉うどん」、冷凍米飯類では「まいたけごはん」、えびフライ類では「鮮直送えびフライ」などを中心に重点商品の集中販売と消費者ニーズに合った商品づくりを進めました。特に主力商品である冷凍麺では、「やわらかうどん」「細うどん」などニーズに応えた「うどん」の品揃えを行ない発売いたしました。この結果、「本場さぬきうどん5食」「ささみチーズしそ巻天ぷら」「キャベツメンチカツ」などが好調で売上を伸ばしました。

一方、業務用は、水産加工品・惣菜類商品を業態別・顧客別に細かな提案営業と商品開発を進め拡販に努めました。

その結果、「うどん」「たこ焼き」「ロースカツ」が好調で売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物市況の低迷や荷動きの停滞など厳しい販売環境でありました。その中で、冷凍エビ・冷凍魚介類とも取り扱い商品を絞り込み、利益重視の営業活動を行ないました。

その結果、冷凍魚介類は伸び悩みましたが、冷凍エビは好調で売上を伸ばしました。

<常温食品部門>

無菌パック米飯は、「白飯」に対する様々なニーズに対応した商品の品揃えや具材付きセット米飯の「おうちごはん」シリーズに新商品2品を追加いたしました。また、末端スーパー等での販売促進活動による売り場サポートをしてまいりました。

その結果、白飯「おいしいたきたてご飯」と「赤飯」が売上を伸ばしました。麺類は即席麺の「だしがきいている醤油ラーメン」「辛カップラーメン」が堅調に伸びております。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比1.0%増の88億30百万円となりました。

営業利益は、1億50百万円(前年同期、営業損失25百万円)となりました。

＜ホテル部門＞

ホテル部門では、香川県綾歌郡で開園したニューレオマワールド内にゆとりのホテルライフを楽しめる露天風呂（森の湯）を併設したホテル「レオマの森」をオープンいたしました。また、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」は季節の旬の食材で値ごろ感のある食事メニューの開発や各種イベント企画が功を奏し宿泊客数が増加いたしました。

その結果、順調に売上を伸ばしました。

＜外食部門＞

外食部門では、居酒屋業界の出店店舗数が前年に比較して増加するなど引き続き厳しい経営環境の中、主力業態の「村さ来」、中国料理「王府井」を中心に消費者のライフスタイルや、ニーズの細分化に対応した店舗リニューアル並びにメニュー開発を行ないました。また、四季折々の食材等を利用した販促企画「ふるさと日本味紀行」、「ビジャン祭り」、「グルメピック」等を展開いたしました。

その結果、客単価は上昇いたしましたが、アテネオリンピックの開催や台風の影響で来客数が低下し、前期より売上高は減少いたしました。

店舗展開として、直営事業は「村さ来御茶ノ水店」の出店、「百人一朱本牧店」他、3店の退店により53店舗となりました。F C事業は、新規契約店が4店舗で契約店舗数404店舗となりました。

(訂正後)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出、設備投資の回復に加えて、雇用・所得環境の一部によりよく改善の動きが出始めたことから、個人消費も堅調に推移し、民需・外需のバランスがとれた成長を続けております。

当社グループが関連する事業につきましては、依然として消費の低迷と低価格化が顕著で厳しい販売環境が続いております。また、鳥インフルエンザの影響で鶏肉の輸入禁止や米国でのBSEの発生など、消費者の食品に対する安全性の要求は一段と強まっております。

このような状況下で、当社は、国内外のグループ企業が一体となり効率的な運営を推進し、コスト低減に努めてまいりました。食品事業では「安心・安全」な商品をお届けすることを基本とし、引き続き国内外の品質管理体制の強化・充実と、生産・販売履歴に関する情報管理システム(トレーサビリティシステム)の完全構築に向けてグループ全体で推進しております。また、商品アイテム数削減による物流コスト低減と上位集中化による販売を、業態別にきめ細かく対応し拡販に努めました。

一方、サービス事業では、来客数が前年を下回る環境の中で、種々の販売企画を展開し客単価の上昇に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比10.2%増の1,352億7百万円、営業利益は前年同期比15.4%増の62億30百万円、経常利益は前年同期比19.9%増の66億73百万円、中間純利益は前年同期比42.0%増の37億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[食品事業]

食品事業の売上高は前年同期比10.9%増の1,263億77百万円となり、営業利益は、鳥インフルエンザの影響で鶏肉商品の取扱高が減少いたしました。また、運賃、保管料等の流通費用や販売諸費用の削減に努めたことから、前年同期比11.7%増の59億52百万円となりました。

<冷凍食品部門>

家庭用は、当社が得意とする商品のシェア拡大を目指し、うどん類では「本場さぬきうどん5食」「讃岐麺一番肉うどん」、冷凍米飯類では「まいたけごはん」、えびフライ類では「鮮直送えびフライ」などを中心に重点商品の集中販売と消費者ニーズに合った商品づくりを進めました。特に主力商品である冷凍麺では、「やわらかうどん」「細うどん」などニーズに応えた“うどん”の品揃えを行ない発売いたしました。この結果、「本場さぬきうどん5食」「ささみチーズしそ巻天ぷら」「キャベツメンチカツ」などが好調で売上を伸ばしました。

一方、業務用は、水産加工品・惣菜類商品を業態別・顧客別に細かな提案営業と商品開発を進め拡販に努めました。

その結果、「うどん」「たこ焼き」「ロースカツ」が好調で売上を伸ばしました。

<冷凍水産品部門>

水産物市況の低迷や荷動きの停滞など厳しい販売環境でありました。その中で、冷凍エビ・冷凍魚介類とも取り扱い商品を絞り込み、利益重視の営業活動を行ないました。

その結果、冷凍魚介類は伸び悩みましたが、冷凍エビは好調で売上を伸ばしました。

<常温食品部門>

無菌パック米飯は、「白飯」に対する様々なニーズに対応した商品の品揃えや具材付きセット米飯の「おうちごはん」シリーズに新商品2品を追加いたしました。また、末端スーパー等での販売促進活動による売り場サポートをしてまいりました。

その結果、白飯「おいしいたきたてご飯」と「赤飯」が売上を伸ばしました。麺類は即席麺の「だしがきいている醤油ラーメン」「辛カップラーメン」が堅調に伸びております。

[サービス事業]

サービス事業の売上高は前年同期比1.0%増の88億30百万円となりました。

営業利益は、1億50百万円(前年同期、営業損失25百万円)となりました。

＜ホテル部門＞

ホテル部門では、香川県綾歌郡で開園したニューレオマワールド内にゆとりのホテルライフを楽しめる露天風呂（森の湯）を併設したホテル「レオマの森」をオープンいたしました。また、「こんぴらさん」で知られる「ことひら温泉琴参閣」は季節の旬の食材で値ごろ感のある食事メニューの開発や各種イベント企画が功を奏し宿泊客数が増加いたしました。

その結果、順調に売上を伸ばしました。

＜外食部門＞

外食部門では、居酒屋業界の出店店舗数が前年に比較して増加するなど引き続き厳しい経営環境の中、主力業態の「村さ来」、中国料理「王府井」を中心に消費者のライフスタイルや、ニーズの細分化に対応した店舗リニューアル並びにメニュー開発を行ないました。また、四季折々の食材等を利用した販促企画「ふるさと日本味紀行」、「ビジャン祭り」、「グルメピック」等を展開いたしました。

その結果、客単価は上昇いたしましたが、アテネオリンピックの開催や台風の影響で来客数が低下し、前期より売上高は減少いたしました。

店舗展開として、直営事業は「村さ来御茶ノ水店」の出店、「百人一朱本牧店」他、3店の退店により53店舗となりました。F C事業は、新規契約店が4店舗で契約店舗数404店舗となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,799	6,712	2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,965	△3,500	△1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,127	△4,371	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	48	12	△36
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△4,244	△1,146	3,097
現金及び現金同等物中間期末残高(百万円)	11,527	14,902	3,375

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は前中間連結会計期間に比べ29億12百万円増加し、67億12百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は税金等調整前中間純利益13億51百万円の増加及び売上債権の増減額10億38百万円、法人税等の支払額5億25百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金は前中間連結会計期間に比べ15億34百万円増加し、35億円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は連結子会社の株式取得により8億8百万円の支出増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は前中間連結会計期間と比べ17億55百万円減少し、43億71百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は長期借入金の増減額30億80百万円の支出があったものの、短期借入金の増減額44億16百万円の収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億43百万円減少して、149億2百万円となりました。

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,725	6,969	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△2,891	△3,757	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△6,127	△4,371	1,755
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	48	12	△36
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△4,244	△1,146	3,097
現金及び現金同等物中間期末残高(百万円)	11,527	14,902	3,375

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は前中間連結会計期間に比べ22億43百万円増加し、69億69百万円となりました。前年同期と比較して増加した要因は税金等調整前中間純利益13億92百万円の増加及びたな卸資産の増減額5億88百万円、法人税等の支払額5億25百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用された資金は前中間連結会計期間に比べ8億65百万円増加し、37億57百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が増加した要因は連結子会社の株式取得により8億8百万円の支出増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に使用された資金は前中間連結会計期間と比べ17億55百万円減少し、43億71百万円となりました。前年同期と比較して使用資金が減少した要因は長期借入金の増減額30億80百万円の支出があったものの、短期借入金の増減額44億16百万円の収入によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億43百万円減少して、149億2百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

(訂正前)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>91,990</u>	<u>14.9</u>
冷凍水産品部門	<u>16,651</u>	<u>△3.3</u>
常温食品部門他	<u>28,663</u>	<u>10.3</u>
食品事業	<u>137,305</u>	<u>11.4</u>
サービス事業	8,830	1.0
合計	<u>146,135</u>	<u>10.7</u>

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

(訂正後)

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
冷凍食品部門	<u>86,814</u>	<u>13.0</u>
冷凍水産品部門	<u>11,706</u>	<u>△4.8</u>
常温食品部門他	<u>27,856</u>	<u>12.3</u>
食品事業	<u>126,377</u>	<u>10.9</u>
サービス事業	8,830	1.0
合計	<u>135,207</u>	<u>10.2</u>

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,387		15,721		15,628	
2 受取手形 及び売掛金		<u>47,406</u>		<u>54,261</u>		<u>49,790</u>	
3 たな卸資産		22,417		23,002		22,595	
4 繰延税金資産		1,128		1,391		1,312	
5 その他		<u>15,858</u>		<u>15,154</u>		<u>17,934</u>	
貸倒引当金		<u>△122</u>		<u>△167</u>		<u>△193</u>	
流動資産合計		<u>99,075</u>	<u>43.6</u>	<u>109,363</u>	<u>46.1</u>	<u>107,068</u>	<u>46.2</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	33,398		33,273		32,375	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	12,439		11,085		11,543	
(3) 工具器具備品	※1,2	758		831		724	
(4) 土地	※2	30,832		33,237		30,894	
(5) 建設仮勘定		300	77,729	792	79,219	305	75,843
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,015		1,632		700	
(2) その他		941	1,956	789	2,422	835	1,536
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		26,409		25,085		26,169	
(2) 長期貸付金		8,457		8,905		8,885	
(3) 破産・ 更生債権等		<u>2,453</u>		<u>2,415</u>		<u>2,537</u>	
(4) 繰延税金資産		<u>4,934</u>		<u>4,112</u>		<u>4,424</u>	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,549		2,551		2,551	
(6) その他		8,676		8,941		8,397	
貸倒引当金		<u>△4,990</u>	<u>48,489</u>	<u>△5,869</u>	<u>46,142</u>	<u>△5,656</u>	<u>47,310</u>
固定資産合計		<u>128,176</u>	<u>56.4</u>	<u>127,784</u>	<u>53.9</u>	<u>124,691</u>	<u>53.8</u>
III 繰延資産							
1 新株発行費		—		0		0	
2 社債発行費		32		43		65	
3 社債発行差金		—		0		—	
繰延資産合計		32	0.0	44	0.0	65	0.0
資産合計		<u>227,283</u>	<u>100.0</u>	<u>237,191</u>	<u>100.0</u>	<u>231,825</u>	<u>100.0</u>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		36,651		39,268		35,856		
2	※2	45,911		47,167		37,570		
3		10,000		—		10,000		
4		5,467		5,606		6,328		
5		2,082		2,324		1,959		
6		25		42		25		
7		824		840		809		
8		481		856		287		
9		4,719		4,370		6,999		
		流動負債合計						
		106,165	46.7	100,478	42.4	99,836	43.1	
II 固定負債								
1		10,000		20,620		20,300		
2		120		120		120		
3	※2	9,298		9,551		7,928		
4		1,769		1,867		1,757		
5		3,796		3,826		3,804		
6		371		388		473		
7		3,564		3,344		3,308		
		固定負債合計						
		28,921	12.7	39,717	16.7	37,692	16.2	
		負債合計						
		135,086	59.4	140,196	59.1	137,528	59.3	
(少数株主持分)								
		少数株主持分						
		3,175	1.4	3,301	1.4	3,071	1.3	
(資本の部)								
I 資本金								
		34,002	15.0	34,002	14.3	34,002	14.7	
II 資本剰余金								
		34,135	15.0	34,135	14.4	34,135	14.7	
III 利益剰余金								
		25,757	11.3	30,122	12.7	27,607	11.9	
IV 土地再評価差額金								
		△3,795	△1.6	△3,798	△1.6	△3,798	△1.6	
V その他有価証券 評価差額金								
		△701	△0.3	△88	△0.0	90	0.0	
VI 為替換算調整勘定								
		△351	△0.2	△649	△0.3	△785	△0.3	
VII 自己株式								
		△25	△0.0	△29	△0.0	△26	△0.0	
		資本合計						
		89,021	39.2	93,694	39.5	91,225	39.4	
		負債、少数株主 持分及び資本合計						
		227,283	100.0	237,191	100.0	231,825	100.0	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	12,387		15,721		15,628	
2 受取手形 及び売掛金		41,364		46,998		42,900	
3 たな卸資産		22,417		23,002		22,595	
4 繰延税金資産		1,128		1,391		1,312	
5 営業外受取手形	※5	1,147		1,172		1,870	
6 その他	※6	20,439		20,931		22,640	
貸倒引当金		△122		△167		△193	
流動資産合計		98,761	43.5	109,049	46.0	106,754	46.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び 構築物	※1,2	33,398		33,273		32,375	
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	12,439		11,085		11,543	
(3) 工具器具備品	※1,2	758		831		724	
(4) 土地	※2	30,832		33,237		30,894	
(5) 建設仮勘定		300	77,729	792	79,219	305	75,843
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,015		1,632		700	
(2) その他		941	1,956	789	2,422	835	1,536
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		26,409		25,085		26,169	
(2) 長期貸付金		8,457		8,905		8,885	
(3) 破産・ 更生債権等		2,767		2,729		2,851	
(4) 繰延税金資産		5,049		4,240		4,552	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,549		2,551		2,551	
(6) その他		8,676		8,941		8,397	
貸倒引当金		△5,304	48,605	△6,183	46,270	△5,969	47,438
固定資産合計		128,291	56.5	127,912	54.0	124,819	53.9
III 繰延資産							
1 新株発行費		—		0		0	
2 社債発行費		32		43		65	
3 社債発行差金		—		0		—	
繰延資産合計		32	0.0	44	0.0	65	0.0
資産合計		227,085	100.0	237,006	100.0	231,639	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		31,496		32,721		29,424	
2	※2	45,911		47,167		37,570	
3		10,000		—		10,000	
4	※6	6,301		7,589		7,737	
5		2,064		2,324		1,959	
6		25		42		25	
7		824		840		809	
8		481		856		287	
9	※5	4,321		4,564		5,021	
10		4,719		4,370		6,999	
		流動負債合計					
		106,147	46.8	100,478	42.4	99,836	43.1
II 固定負債							
1		10,000		20,620		20,300	
2		120		120		120	
3	※2	9,298		9,551		7,928	
4		1,769		1,867		1,757	
5		3,796		3,826		3,804	
6		371		388		473	
7		3,564		3,344		3,308	
		固定負債合計					
		28,921	12.7	39,717	16.8	37,692	16.3
		負債合計					
		135,068	59.5	140,196	59.2	137,528	59.4
(少数株主持分)							
		少数株主持分					
		3,175	1.4	3,301	1.4	3,071	1.3
(資本の部)							
I 資本金							
		34,002	15.0	34,002	14.4	34,002	14.7
II 資本剰余金							
		34,135	15.0	34,135	14.4	34,135	14.7
III 利益剰余金							
		25,576	11.3	29,936	12.6	27,422	11.8
IV 土地再評価差額金							
		△3,795	△1.7	△3,798	△1.6	△3,798	△1.6
V その他有価証券 評価差額金							
		△701	△0.3	△88	△0.1	90	0.0
VI 為替換算調整勘定							
		△351	△0.2	△649	△0.3	△785	△0.3
VII 自己株式							
		△25	△0.0	△29	△0.0	△26	△0.0
		資本合計					
		88,841	39.1	93,508	39.4	91,039	39.3
		負債、少数株主 持分及び資本合計					
		227,085	100.0	237,006	100.0	231,639	100.0

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		132,025	100.0		146,135	100.0		274,868	100.0	
II 売上原価			112,428	85.2		124,518	85.2		234,867	85.4	
売上総利益			19,596	14.8		21,617	14.8		40,001	14.6	
III 販売費及び 一般管理費			13,973	10.5		15,192	10.4		27,996	10.2	
営業利益			5,623	4.3		6,424	4.4		12,004	4.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			239			191			474		
2 受取配当金			163			148			231		
3 賃貸料			441			466			796		
4 持分法による 投資利益			14			105			487		
5 為替差益		—			28			—			
6 雑収入		229	1,088	0.8	365	1,304	0.9	584	2,574	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		552			517			1,106			
2 賃貸原価		172			337			486			
3 為替差損		92			—			787			
4 雑損失		329	1,147	0.9	199	1,055	0.7	498	2,879	1.0	
経常利益			5,564	4.2		6,673	4.6		11,700	4.3	
VI 特別利益											
1 前期損益修正益		194			43			192			
2 固定資産売却益		34			1			45			
3 投資有価証券 売却益		592			239			1,181			
4 持分変動利益		70			251			70			
5 貸倒引当金 戻入額		56			32			58			
6 その他		1	949	0.7	4	572	0.4	1	1,549	0.5	
VII 特別損失	※ 2										
1 固定資産処分損			49			293			217		
2 投資有価証券 売却損			9			—			107		
3 投資有価証券 評価損			223			97			479		
4 貸倒引当金 繰入額			183			71			725		
5 たな卸資産 処分損			738			—			738		
6 その他			117	1,321	1.0	240	703	0.5	1,063	3,331	1.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,191	3.9		6,543	4.5		9,918	3.6	
法人税、住民税 及び事業税		1,967			2,206			4,180			
法人税等調整額		140	2,108	1.6	172	2,379	1.6	△16	4,163	1.5	
少数株主利益			415	0.3		408	0.3		418	0.2	
中間(当期) 純利益			2,668	2.0		3,755	2.6		5,336	1.9	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			122,678	100.0		135,207	100.0		253,991	100.0
II 売上原価			103,304	84.2		113,784	84.2		214,517	84.5
売上総利益			19,374	15.8		21,423	15.8		39,473	15.5
III 販売費及び 一般管理費	※1		13,973	11.4		15,192	11.2		27,996	11.0
営業利益			5,401	4.4		6,230	4.6		11,477	4.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		239			191			474		
2 受取配当金		163			148			231		
3 受取手数料	※3	222			193			527		
4 賃貸料		441			466			796		
5 持分法による 投資利益		14			105			487		
6 為替差益		—			28			—		
7 雑収入		229	1,310	1.1	365	1,498	1.1	584	3,101	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		552			517			1,106		
2 賃貸原価		172			337			486		
3 為替差損		92			—			787		
4 雑損失		329	1,147	1.0	199	1,055	0.8	498	2,879	1.1
経常利益			5,564	4.5		6,673	4.9		11,700	4.6
VI 特別利益										
1 前期損益修正益		194			43			192		
2 固定資産売却益		34			1			45		
3 投資有価証券 売却益		592			239			1,181		
4 持分変動利益		70			251			70		
5 貸倒引当金 戻入額		56			32			58		
6 その他		1	949	0.8	4	572	0.4	1	1,549	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※2	49			293			217		
2 投資有価証券 売却損		9			—			107		
3 投資有価証券 評価損		223			97			479		
4 貸倒引当金 繰入額	※4	224			71			766		
5 たな卸資産 処分損		738			—			738		
6 その他		117	1,362	1.1	240	703	0.5	1,063	3,372	1.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,150	4.2		6,542	4.8		9,877	3.9
法人税、住民税 及び事業税		1,946			2,206			4,180		
法人税等調整額		143	2,090	1.7	172	2,379	1.7	△29	4,151	1.6
少数株主利益			415	0.3		408	0.3		418	0.2
中間(当期) 純利益			2,645	2.2		3,755	2.8		5,308	2.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		34,135		34,135		34,135
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		34,135		34,135		34,135
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		24,180		27,607		24,180
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	2,668		3,755		5,336	
2	連結子会社増加による 増加高	35		—		35	
3	土地再評価差額金取崩高	—	2,703	—	3,755	2	5,375
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	820		820		1,641	
2	取締役賞与金	25		28		25	
3	持分法適用会社 増加による減少高	280	1,126	391	1,241	280	1,947
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		25,757		30,122		27,607

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		34,135		34,135		34,135
II	資本剰余金中間期末 (期末)残高		34,135		34,135		34,135
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		24,023		27,422		24,023
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	2,645		3,755		5,308	
2	連結子会社増加による 増加高	35		—		35	
3	土地再評価差額金取崩高	—	2,680	—	3,755	2	5,346
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	820		820		1,641	
2	取締役賞与金	25		28		25	
3	持分法適用会社 増加による減少高	280	1,126	391	1,241	280	1,947
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		25,576		29,936		27,422

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,191	6,543	9,918
減価償却費		2,479	2,362	4,977
長期前払費用・ 繰延資産等の償却費		167	159	339
連結調整勘定償却額		325	228	654
退職給付引当金の増減額 (減少：△)		76	61	101
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		△53	166	685
賞与引当金の増減額 (減少：△)		△11	25	△26
受取利息及び受取配当金		△403	△339	△706
支払利息		552	517	1,106
為替差損益(差益：△)		△6	△49	344
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益：△)		△582	△239	△1,073
有価証券・ 投資有価証券評価損		223	97	479
持分法投資損益(利益：△)		△14	△105	△487
有形・無形固定資産除却 損、売却損益(売却益：△)		14	274	171
持分変動利益		△70	△251	△70
売上債権の増減額 (増加：△)		△1,994	△956	△4,648
たな卸資産の増減額 (増加：△)		△75	512	△873
仕入債務の増減額 (減少：△)		1,510	320	1,203
役員賞与支払額		△26	△33	△26
その他		△744	△397	△1,034
小計		6,559	8,896	11,037
利息及び配当金の受取額		388	452	706
利息の支払額		△612	△626	△1,137
法人税等の支払額		△2,535	△2,009	△4,883
営業活動による キャッシュ・フロー		3,799	6,712	5,723

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△287	△421	△644
定期預金の払戻しによる 収入		236	406	865
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,923	△1,878	△3,432
有形・無形固定資産の 売却による収入		53	7	92
投資有価証券の取得による 支出		△317	△494	△1,194
投資有価証券の売却等 による収入		1,523	423	4,270
貸付けによる支出		△3,594	△1,619	△5,464
貸付金の回収による収入		2,531	1,415	5,254
連結子会社の取得による 支出		△195	△1,003	△195
その他		7	△335	252
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,965	△3,500	△193
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：△)		5,255	9,672	△1,520
長期借入れによる収入		2,036	2,671	2,731
長期借入金の返済による 支出		△1,930	△5,645	△5,365
自己株式の取得・ 売却による収支		△1	△2	△3
社債の償還による支出		△10,800	△10,200	△10,800
社債の発行による収入		—	—	10,234
親会社による配当金の支出		△820	△820	△1,641
少数株主への配当金の支出		△48	△45	△44
少数株主の投資引受による 払込額		183	—	232
その他		—	—	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,127	△4,371	△6,180
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		48	12	△74
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△4,244	△1,146	△725
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加		753	1,032	753
VII 現金及び現金同等物期首残高		15,018	15,046	15,018
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少		—	△29	—
IX 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		11,527	14,902	15,046

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,150	6,542	9,877
減価償却費		2,479	2,362	4,977
長期前払費用・ 繰延資産等の償却費		167	159	339
連結調整勘定償却額		325	228	654
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		76	61	101
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		<u>△11</u>	166	<u>726</u>
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△11	25	△26
受取利息及び受取配当金		△403	△339	△706
支払利息		552	517	1,106
為替差損益(差益:△)		△6	△49	344
有価証券・投資有価証券 売却損益(売却益:△)		△582	△239	△1,073
有価証券・ 投資有価証券評価損		223	97	479
持分法投資損益(利益:△)		△14	△105	△487
有形・無形固定資産除却 損、売却損益(売却益:△)		14	274	171
持分変動利益		△70	△251	△70
売上債権の増減額 (増加:△)		<u>△270</u>	<u>△625</u>	<u>△2,075</u>
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△75	512	△873
仕入債務の増減額 (減少:△)		<u>624</u>	<u>204</u>	<u>△959</u>
役員賞与支払額		△26	△33	△26
その他		<u>△656</u>	<u>△355</u>	<u>△945</u>
小計		<u>7,484</u>	<u>9,153</u>	<u>11,536</u>
利息及び配当金の受取額		388	452	706
利息の支払額		△612	△626	△1,137
法人税等の支払額		△2,535	△2,009	△4,883
営業活動による キャッシュ・フロー		<u>4,725</u>	<u>6,969</u>	<u>6,222</u>

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△287	△421	△644
定期預金の払戻しによる 収入		236	406	865
有形・無形固定資産の 取得による支出		△1,923	△1,878	△3,432
有形・無形固定資産の 売却による収入		53	7	92
投資有価証券の取得による 支出		△317	△494	△1,194
投資有価証券の売却等 による収入		1,523	423	4,270
貸付けによる支出		△3,594	△1,619	△5,464
貸付金の回収による収入		2,531	1,415	5,254
連結子会社の取得による 支出		△195	△1,003	△195
その他		△917	△592	△246
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,891	△3,757	△692
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少：△)		5,255	9,672	△1,520
長期借入れによる収入		2,036	2,671	2,731
長期借入金の返済による 支出		△1,930	△5,645	△5,365
自己株式の取得・ 売却による収支		△1	△2	△3
社債の償還による支出		△10,800	△10,200	△10,800
社債の発行による収入		—	—	10,234
親会社による配当金の支出		△820	△820	△1,641
少数株主への配当金の支出		△48	△45	△44
少数株主の投資引受による 払込額		183	—	232
その他		—	—	△2
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,127	△4,371	△6,180
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		48	12	△74
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△4,244	△1,146	△725
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加		753	1,032	753
VII 現金及び現金同等物期首残高		15,018	15,046	15,018
VIII 連結除外に伴う 現金及び現金同等物減少		—	△29	—
IX 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		11,527	14,902	15,046

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
4 受取手形割引高 6,663百万円	4 受取手形割引高 5,261百万円	4 受取手形割引高 6,761百万円

(訂正後)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
4 受取手形割引高 6,663百万円	4 受取手形割引高 5,261百万円	4 受取手形割引高 6,761百万円
※5 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※5 同左	※5 同左
※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。	※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。	※6 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。
流動資産 (その他) 4,809百万円	流動資産 (その他) 5,977百万円	流動資産 (その他) 5,925百万円
未払金及び 未払費用 833	未払金及び 未払費用 1,982	未払金及び 未払費用 1,409

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 30 工具器具備品 4 <hr/> 合計 48 [固定資産売却損] 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] 建物及び構築物 191百万円 機械装置及び運搬具 58 工具器具備品 7 <hr/> 合計 257 [固定資産売却損] 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具備品 1 <hr/> 合計 36	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 62 工具器具備品 15 <hr/> 合計 214 [固定資産売却損] 機械装置及び運搬具 2百万円

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 30 工具器具備品 4 <hr/> 合計 48 [固定資産売却損] 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] 建物及び構築物 191百万円 機械装置及び運搬具 58 工具器具備品 7 <hr/> 合計 257 [固定資産売却損] 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 34 工具器具備品 1 <hr/> 合計 36	※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 [固定資産除却損] 建物及び構築物 137百万円 機械装置及び運搬具 62 工具器具備品 15 <hr/> 合計 214 [固定資産売却損] 機械装置及び運搬具 2百万円
※3 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	※3 同左	※3 同左
※4 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが41百万円含まれております。	※4 ———	※4 「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが41百万円含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,279	8,746	132,025	—	132,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	238	1,052	(1,052)	—
計	124,092	8,985	133,078	(1,052)	132,025
営業費用	118,542	9,011	127,553	(1,151)	126,402
営業利益又は 営業損失(△)	5,550	△25	5,524	99	5,623

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(33百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	137,305	8,830	146,135	—	146,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	281	1,091	(1,091)	—
計	138,115	9,111	147,227	(1,091)	146,135
営業費用	131,969	8,961	140,930	(1,219)	139,711
営業利益	6,146	150	6,296	128	6,424

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(32百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	257,442	17,425	274,868	—	274,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	496	2,100	(2,100)	—
計	259,047	17,921	276,969	(2,100)	274,868
営業費用	247,401	17,811	265,212	(2,349)	262,863
営業利益	11,645	110	11,756	248	12,004

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(訂正後)

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,932	8,746	122,678	—	122,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	238	1,052	(1,052)	—
計	114,745	8,985	123,731	(1,052)	122,678
営業費用	109,417	9,011	118,429	(1,151)	117,277
営業利益又は 営業損失(△)	5,327	△25	5,302	99	5,401

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(33百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>126,377</u>	8,830	<u>135,207</u>	—	<u>135,207</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	281	1,091	(1,091)	—
計	<u>127,187</u>	9,111	<u>136,299</u>	(1,091)	<u>135,207</u>
営業費用	<u>121,235</u>	8,961	<u>130,196</u>	(1,219)	<u>128,977</u>
営業利益	<u>5,952</u>	150	<u>6,102</u>	128	<u>6,230</u>

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(32百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	食品事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,565	17,425	253,991	—	253,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	496	2,100	(2,100)	—
計	238,170	17,921	256,092	(2,100)	253,991
営業費用	227,051	17,811	244,863	(2,349)	242,513
営業利益	11,118	110	11,229	248	11,477

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。
2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
食品事業	冷凍食品……調理冷凍食品、冷凍野菜 冷凍水産品……エビ、魚類 常温食品等……無菌パック米飯、米、弁当 運送……冷凍食品等の運送 倉庫……冷凍食品等の保管
サービス事業	ホテル 外食産業……レストラン、居酒屋 不動産業等……不動産賃貸 金融業……有価証券運用 リース・レンタル業……製造機械、OA機器

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67百万円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,627円11銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>48円77銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>2,668</u> 百万円 普通株式に係る中間純利益 <u>2,668</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 <u>54,712,180株</u>	1株当たり純資産額 <u>1,712円58銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>68円65銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>3,755</u> 百万円 普通株式に係る中間純利益 <u>3,755</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 <u>54,710,080株</u>	1株当たり純資産額 <u>1,666円97銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>97円10銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 <u>5,336</u> 百万円 普通株式に係る当期純利益 <u>5,312</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 <u>24</u> 百万円 普通株式の期中平均株式数 <u>54,711,628株</u>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,623円81銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>48円35銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>2,645</u> 百万円 普通株式に係る中間純利益 <u>2,645</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 <u>54,712,180株</u>	1株当たり純資産額 <u>1,709円19銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>68円64銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 <u>3,755</u> 百万円 普通株式に係る中間純利益 <u>3,755</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 <u>54,710,080株</u>	1株当たり純資産額 <u>1,663円49銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>96円49銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 <u>5,308</u> 百万円 普通株式に係る当期純利益 <u>5,279</u> 百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による取締役賞与金 <u>28</u> 百万円 普通株式の期中平均株式数 <u>54,711,628株</u>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,688		8,132		9,431	
2 受取手形		<u>1,402</u>		<u>2,691</u>		<u>1,892</u>	
3 売掛金		<u>40,953</u>		<u>42,672</u>		<u>41,914</u>	
4 たな卸資産		13,461		13,095		13,945	
5 繰延税金資産		547		470		470	
6 短期貸付金		24,943		35,275		26,471	
7 その他		<u>8,330</u>		<u>8,317</u>		<u>11,212</u>	
貸倒引当金		△115		△130		△117	
流動資産合計		<u>95,213</u>	<u>51.9</u>	<u>110,526</u>	<u>57.5</u>	<u>105,220</u>	<u>56.3</u>
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	12,062		11,428		11,705	
(2) 土地		9,581		9,658		9,658	
(3) その他	※1	6,471		6,362		5,975	
有形固定資産 合計		<u>28,116</u>		<u>27,449</u>		<u>27,339</u>	
2 無形固定資産		55		59		60	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		40,089		35,433		34,778	
(2) 長期貸付金		9,370		6,859		7,541	
(3) 破産・ 更生債権等		<u>798</u>		<u>719</u>		<u>727</u>	
(4) 繰延税金資産		<u>3,644</u>		<u>5,857</u>		<u>5,849</u>	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,994		2,996		2,996	
(6) その他		7,575		7,438		7,322	
貸倒引当金		△4,529		△5,181		△5,090	
投資その他の 資産合計		<u>59,944</u>		<u>54,122</u>		<u>54,123</u>	
固定資産合計		<u>88,116</u>	<u>48.1</u>	<u>81,630</u>	<u>42.5</u>	<u>81,523</u>	<u>43.7</u>
III 繰延資産							
社債発行費		32		41		62	
繰延資産合計		<u>32</u>	<u>0.0</u>	<u>41</u>	<u>0.0</u>	<u>62</u>	<u>0.0</u>
資産合計		<u>183,361</u>	<u>100.0</u>	<u>192,198</u>	<u>100.0</u>	<u>186,806</u>	<u>100.0</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	9,294		7,930		9,092	
2	買掛金	23,061		24,645		21,876	
3	短期借入金	15,000		23,300		9,000	
4	一年内償還 予定社債	10,000		—		10,000	
5	未払金	1,916		2,500		2,884	
6	未払法人税等	1,617		1,779		1,340	
7	賞与引当金	511		497		512	
8	その他	5,112		5,174		7,133	
	流動負債合計		66,513 36.3		65,827 34.3		61,838 33.1
II	固定負債						
1	社債	10,000		20,000		20,000	
2	退職給付引当金	2,808		2,858		2,826	
3	その他	784		492		667	
	固定負債合計		13,593 7.4		23,351 12.1		23,494 12.6
	負債合計		80,106 43.7		89,179 46.4		85,333 45.7
(資本の部)							
I	資本金		34,002 18.5		34,002 17.6		34,002 18.2
II	資本剰余金						
	資本準備金	34,135		34,135		34,135	
	資本剰余金合計		34,135 18.6		34,135 17.8		34,135 18.3
III	利益剰余金						
	利益準備金	1,796		1,796		1,796	
	任意積立金	35,200		34,175		35,200	
	中間(当期) 未処分利益	3,986		4,115		1,530	
	利益剰余金合計		40,984 22.4		40,088 20.9		38,528 20.6
IV	土地再評価差額金	△4,417	△2.4	△4,420	△2.3	△4,420	△2.4
V	その他有価証券 評価差額金	△1,424	△0.8	△757	△0.4	△745	△0.4
VI	自己株式	△25	△0.0	△29	△0.0	△26	△0.0
	資本合計		103,254 56.3		103,019 53.6		101,473 54.3
	負債・資本合計		183,361 100.0		192,198 100.0		186,806 100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,688		8,132		9,431	
2 受取手形		808		1,753		617	
3 売掛金		36,981		37,464		37,405	
4 たな卸資産		13,461		13,095		13,945	
5 繰延税金資産		547		470		470	
6 短期貸付金		24,943		35,275		26,471	
7 営業外受取手形	※4	594		938		1,274	
8 その他	※5	11,988		13,211		15,407	
貸倒引当金		△115		△130		△117	
流動資産合計		94,899	51.8	110,212	57.4	104,906	56.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	12,062		11,428		11,705	
(2) 土地		9,581		9,658		9,658	
(3) その他	※1	6,471		6,362		5,975	
有形固定資産 合計		28,116		27,449		27,339	
2 無形固定資産		55		59		60	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		40,089		35,433		34,778	
(2) 長期貸付金		9,370		6,859		7,541	
(3) 破産・ 更生債権等		1,112		1,033		1,040	
(4) 繰延税金資産		3,760		5,985		5,977	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		2,994		2,996		2,996	
(6) その他		7,575		7,438		7,322	
貸倒引当金		△4,843		△5,495		△5,404	
投資その他の 資産合計		60,059		54,250		54,252	
固定資産合計		88,231	48.2	81,758	42.6	81,652	43.8
III 繰延資産							
社債発行費		32		41		62	
繰延資産合計		32	0.0	41	0.0	62	0.0
資産合計		183,163	100.0	192,012	100.0	186,621	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		5,831		4,267		5,030		
2		22,230		22,696		20,466		
3		15,000		23,300		9,000		
4		10,000		—		10,000		
5	※7	2,747		4,449		4,294		
6		1,599		1,779		1,340		
7		511		497		512		
8	※6	3,462		3,663		4,061		
9		5,112		5,174		7,133		
			66,495	36.3	65,827	34.3	61,838	33.1
II 固定負債								
1		10,000		20,000		20,000		
2		2,808		2,858		2,826		
3		784		492		667		
			13,593	7.4	23,351	12.2	23,494	12.6
			80,088	43.7	89,179	46.5	85,333	45.7
(資本の部)								
I 資本金								
		34,002	18.6	34,002	17.7	34,002	18.2	
II 資本剰余金								
		34,135		34,135		34,135		
		34,135	18.6	34,135	17.8	34,135	18.3	
III 利益剰余金								
		1,796		1,796		1,796		
		35,200		34,175		35,200		
		3,806		3,930		1,345		
		40,804	22.3	39,902	20.8	38,342	20.5	
IV 土地再評価差額金								
		△4,417	△2.4	△4,420	△2.4	△4,420	△2.3	
V その他有価証券 評価差額金								
		△1,424	△0.8	△757	△0.4	△745	△0.4	
VI 自己株式								
		△25	△0.0	△29	△0.0	△26	△0.0	
		103,074	56.3	102,833	53.5	101,288	54.3	
		183,163	100.0	192,012	100.0	186,621	100.0	

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			110,288	100.0		114,253	100.0		227,976	100.0
II 売上原価			96,454	87.5		99,990	87.5		199,628	87.6
売上総利益			13,834	12.5		14,263	12.5		28,347	12.4
III 販売費及び 一般管理費			10,148	9.2		10,252	9.0		20,389	8.9
営業利益			3,685	3.3		4,011	3.5		7,957	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		200			207		395			
2 有価証券利息		26			0		69			
3 受取配当金		168			215		331			
4 その他		766	1,162	1.1	704	1,127	1.0	1,454	2,250	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		47			53		107			
2 社債利息		214			137		381			
3 その他		559	822	0.7	439	630	0.6	1,226	1,715	0.8
経常利益			4,025	3.7		4,508	3.9		8,492	3.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—		9			
2 投資有価証券 売却益		706			7		745			
3 貸倒引当金 戻入額		106	813	0.7	0	7	0.0	123	878	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		12			38		50			
2 投資有価証券 売却損		—			—		39			
3 投資有価証券 評価損		223			384		5,816			
4 貸倒引当金 繰入額		97			0		534			
5 たな卸資産 処分損		738			—		738			
6 その他		9	1,081	1.0	6	428	0.3	860	8,040	3.5
税引前中間 (当期)純利益			3,758	3.4		4,087	3.6		1,330	0.6
法人税、住民税 及び事業税		1,499			1,682		3,302			
法人税等調整額		—	1,499	1.4	—	1,682	1.5	△2,592	710	0.3
中間(当期) 純利益			2,258	2.0		2,404	2.1		620	0.3
前期繰越利益			1,728			1,711			1,728	
中間配当額			—			—			820	
土地再評価 差額金取崩額			—			—			2	
中間(当期) 未処分利益			3,986			4,115			1,530	

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			103,844	100.0		105,345	100.0		211,703	100.0
II 売上原価			90,130	86.8		91,238	86.6		183,696	86.8
売上総利益			13,714	13.2		14,107	13.4		28,006	13.2
III 販売費及び 一般管理費			10,148	9.8		10,252	9.7		20,389	9.6
営業利益			3,565	3.4		3,855	3.7		7,617	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		200			207			395		
2 有価証券利息		26			0			69		
3 受取配当金		168			215			331		
4 受取手数料	※3	119			156			340		
5 その他		766	1,281	1.2	704	1,283	1.2	1,454	2,590	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		47			53			107		
2 社債利息		214			137			381		
3 その他		559	822	0.7	439	630	0.6	1,226	1,715	0.8
経常利益			4,025	3.9		4,508	4.3		8,492	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			—			9		
2 投資有価証券 売却益		706			7			745		
3 貸倒引当金 戻入額		106	813	0.8	0	7	0.0	123	878	0.4
VII 特別損失										
1 固定資産処分損		12			38			50		
2 投資有価証券 売却損		—			—			39		
3 投資有価証券 評価損		223			384			5,816		
4 貸倒引当金 繰入額	※4	138			0			576		
5 たな卸資産 処分損		738			—			738		
6 その他		9	1,122	1.1	6	428	0.4	860	8,082	3.8
税引前中間 (当期)純利益			3,716	3.6		4,087	3.9		1,289	0.6
法人税、住民税 及び事業税		1,481			1,682			3,302		
法人税等調整額		—	1,481	1.4	—	1,682	1.6	△2,604	697	0.3
中間(当期) 純利益			2,235	2.2		2,404	2.3		591	0.3
前期繰越利益			1,571			1,525			1,571	
中間配当額			—			—			820	
土地再評価 差額金取崩額			—			—			2	
中間(当期) 未処分利益			3,806			3,930			1,345	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(訂正前)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3 受取手形割引高	7,078百万円	6,033百万円	6,995百万円

(訂正後)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
3 受取手形割引高	7,078百万円	6,033百万円	6,995百万円
※4 営業外受取手形	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	同左	同左
※5 流動資産 (その他)	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、3,887百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、5,094百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、5,414百万円含まれております。
※6 営業外支払手形	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。	同左	同左
※7 未払金	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、831百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、1,948百万円含まれております。	「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、1,409百万円含まれております。

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 法人税等の表示 方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	———

(訂正後)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 法人税等の表示 方法	当中間会計期間における税金費用については簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	———
※3 受取手数料	<u>「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものであります。</u>	同左	同左
※4 貸倒引当金繰入 額	<u>「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、41百万円含まれております。</u>	———	<u>「循環取引」等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、41百万円含まれております。</u>

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 西野吉隆

関与社員 公認会計士 長野秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 西野吉隆

関与社員 公認会計士 長野秀則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月26日

株式会社加ト吉
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野 秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社加ト吉の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社加ト吉の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。